

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木村 一義
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 池袋西口共同ビル8階
【電話番号】	03(6907)3113(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 荒川 忠士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第57期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (百万円)	53,384	57,530	246,391
経常利益又は経常損失 () (百万円)	333	277	4,475
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	413	122	3,418
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	25,975	25,975	25,975
発行済株式総数 (株)	77,912,716	77,912,716	77,912,716
純資産額 (百万円)	38,513	42,411	42,314
総資産額 (百万円)	109,157	112,166	101,479
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.31	1.57	43.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	37.8	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、エアコン等が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スマートフォンやパソコン等が堅調に推移し、デジタルカメラやゲーム等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。酒類の販売については、前期の「コジマ×ビックカメラ 新座店」に続き、2018年9月29日に「コジマ×ビックカメラ 江戸川店」、10月13日に「コジマ×ビックカメラ 梶ヶ谷店」の2店舗で取扱いを開始し、国内外のビールや日本酒、焼酎、ヴィンテージワイン等、地域最大級の品揃えで店舗の更なる魅力度向上に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした参加型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援便」の対象エリア拡大や、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも店頭イベント「ミニ四駆大会」は、全国各地の予選と準決勝に多くのお客様にご参加いただき、12月には全国大会決勝戦「コジマ グランドキングカップ」（コジマ主催）を「コジマ×ビックカメラ 静岡店」で開催し、好評を得ております。

さらに、「コジマ×ビックカメラカード」に加えて、11月から分割無金利に対応した「コジマクレジット&ポイントカード」を発行するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、2018年11月21日に「コジマ×ビックカメラ マークイズ福岡ももち店」（福岡県福岡市）を開店し、2018年11月末現在の店舗数は142店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は575億30百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期営業損失3億32百万円）、経常利益は2億77百万円（前年同期経常損失3億33百万円）、四半期純利益は1億22百万円（前年同期四半期純損失4億13百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ106億86百万円増加(前事業年度末比10.5%増)し、1,121億66百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加21億73百万円、商品の増加81億68百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ105億89百万円増加(前事業年度末比17.9%増)し、697億54百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加50億83百万円、短期借入金の増加55億円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ97百万円増加(前事業年度末比0.2%増)し、424億11百万円となりました。主な要因は、四半期純利益(純資産の増加)1億22百万円によるものであります。

経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

当社の売上高の状況につきましては、季節家電、パソコン本体、パソコン周辺機器及び携帯電話は好調に推移した結果、当第1四半期累計期間における売上高は575億30百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

一方、売上原価は418億59百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は154億56百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は1億11百万円(前年同期比75.5%増)となりました。これは主として受取利息を18百万円(前年同期比13.8%減)、受取手数料を22百万円(前年同期比9.6%減)、店舗閉鎖損失引当金戻入額を30百万円(前四半期は計上しておりません)それぞれ計上したことによるものであります。

一方、営業外費用は48百万円(前年同期比24.6%減)となりました。これは主として支払利息を36百万円(前年同期比31.6%減)、支払手数料を6百万円(前年同期比20.1%減)それぞれ計上したことによるものであります。

(特別利益、特別損失)

特別利益は0百万円(前年同期比120.7%増)となりました。これは固定資産売却益を0百万円計上したことによるものであります。

一方、特別損失は70百万円(前年同期比3.7%増)となりました。これは主として固定資産除却損を68百万円、リース解約損を1百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	77,912,716	-	25,975	-	6,493

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,500	779,035	-
単元未満株式	普通株式 8,316	-	-
発行済株式総数	77,912,716	-	-
総株主の議決権	-	779,035	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760	2,455
売掛金	9,815	11,988
商品	39,816	47,985
貯蔵品	193	203
前払費用	1,150	1,143
未収入金	2,428	1,561
その他	454	764
貸倒引当金	238	218
流動資産合計	55,381	65,885
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,081	10,750
土地	8,865	8,821
その他(純額)	2,150	2,063
有形固定資産合計	21,097	21,635
無形固定資産		
その他	922	911
無形固定資産合計	922	911
投資その他の資産		
前払年金費用	2,164	2,173
繰延税金資産	6,988	6,948
長期前払費用	735	709
差入保証金	13,636	13,394
その他	609	571
貸倒引当金	57	61
投資その他の資産合計	24,078	23,734
固定資産合計	46,098	46,281
資産合計	101,479	112,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,817	18,901
短期借入金	10,000	15,500
1年内返済予定の長期借入金	1,898	1,873
リース債務	420	403
未払金	3,846	3,747
未払法人税等	716	169
前受金	2,995	2,483
賞与引当金	1,041	1,629
ポイント引当金	1,860	1,792
店舗閉鎖損失引当金	263	201
資産除去債務	331	231
その他	2,420	1,091
流動負債合計	39,612	48,024
固定負債		
長期借入金	10,486	13,058
リース債務	932	833
商品保証引当金	1,052	951
店舗閉鎖損失引当金	1,077	960
資産除去債務	4,320	4,340
その他	1,684	1,585
固定負債合計	19,553	21,729
負債合計	59,165	69,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	367	489
自己株式	0	0
株主資本合計	42,255	42,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	34
評価・換算差額等合計	58	34
純資産合計	42,314	42,411
負債純資産合計	101,479	112,166

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	53,384	57,530
売上原価	38,836	41,859
売上総利益	14,547	15,670
販売費及び一般管理費	14,880	15,456
営業利益又は営業損失()	332	213
営業外収益		
受取利息	21	18
受取手数料	24	22
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	30
その他	17	40
営業外収益合計	63	111
営業外費用		
支払利息	53	36
支払手数料	7	6
その他	2	5
営業外費用合計	64	48
経常利益又は経常損失()	333	277
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	68
リース解約損	10	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	-
特別損失合計	67	70
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	400	207
法人税、住民税及び事業税	6	34
法人税等調整額	6	50
法人税等合計	13	85
四半期純利益又は四半期純損失()	413	122

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
貸出コミットメントの総額		
及び当座貸越極度額	34,600百万円	28,800百万円
借入実行残高	10,000	15,500
差引額	24,600	13,300

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	460百万円	459百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円31銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	413	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	413	122
普通株式の期中平均株式数(株)	77,911,797	77,911,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの2018年9月1日から2019年8月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。